



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク

コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 根津 康洋

TEL 03-5423-6600

四半期報告書提出予定日 平成29年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	703	△1.0	4	△82.2	12	△83.1	△30	—
28年7月期第2四半期	710	26.3	25	—	76	—	23	—

(注)包括利益 29年7月期第2四半期 48百万円 (—%) 28年7月期第2四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	△3.17	—
28年7月期第2四半期	2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年7月期第2四半期	2,225		1,695	72.1			164.66	
28年7月期	2,242		1,645	69.9			160.85	

(参考)自己資本 29年7月期第2四半期 1,604百万円 28年7月期 1,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,562	14.6	64	935.1	93	46.8	51	10.3	5.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	9,766,800 株	28年7月期	9,766,800 株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	23,300 株	28年7月期	23,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	9,743,500 株	28年7月期2Q	9,743,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済環境の変動とあわせ、経済全般に対する中長期的影響について引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年12月に累計2,300万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、703,421千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は、4,614千円(前年同期比82.2%減)、経常利益は、12,947千円(前年同期比83.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、30,907千円(前年同期は、23,106千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、520,899千円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は、59,872千円(前年同期比46.3%減)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、各種コンテンツ配信サービスによる売上のほか、スマートフォン向け広告を中心に各種広告配信サービスによる売上を計上しました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成28年12月に累計2,300万ダウンロードを達成し、引き続きユーザーを拡大しております。

その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、182,521千円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は、38,203千円(前年同期比313.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,225,407千円(前連結会計年度末から17,253千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,621,979千円(前連結会計年度末から176,347千円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金が101,839千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれている預け金が102,466千円増加したことによるものです。

固定資産は、603,427千円(前連結会計年度末から193,601千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が130,464千円減少したこと及び投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が50,000千円減少したことによるものです。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、530,313千円(前連結会計年度末から67,018千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、315,239千円(前連結会計年度末から50,855千円の減少)となりました。これは、主として短期借入金が7,500千円減少したこと、未払法人税等が17,556千円減少したこと及び賞与引当金が4,526千円減

少ししたことによるものです。

固定負債は、215,073千円(前連結会計年度末から16,163千円の減少)となりました。これは、主として長期借入金18,278千円減少したことによるものです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,695,093千円(前連結会計年度末から49,765千円の増加)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が30,907千円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が67,895千円増加したこと及び非支配株主持分が12,676千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ204,305千円増加し、1,315,260千円(前連結会計年度末は、1,110,954千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,327千円の支出(前年同期は、58,518千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を11,335千円計上したこと及び投資有価証券評価損を20,899千円計上した一方で、投資有価証券売却益を差引18,005千円計上したこと及び法人税の支払により37,174千円支出したことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、237,155千円の収入(前年同期は、190,621千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引186,511千円の収入を得たこと及び保険積立金の払戻により50,000千円の収入を得たことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,649千円の支出(前年同期は、127,543千円の支出)となりました。これは、主として短期借入れによる収入・返済による支出により差引7,500千円支出したこと及び長期借入れによる収入・返済による支出により差引16,314千円支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月期の連結業績予想については、概ね当初の業績予想通りに推移しているため、平成28年9月5日に公表しました業績予想の数値に、変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,954	1,212,794
売掛金	260,438	249,861
商品	436	420
仕掛品	10,056	15,285
その他のたな卸資産	1,162	—
その他	63,442	144,368
貸倒引当金	△859	△749
流動資産合計	1,445,631	1,621,979
固定資産		
有形固定資産	19,946	18,444
無形固定資産		
その他	3,524	1,647
無形固定資産合計	3,524	1,647
投資その他の資産		
投資有価証券	619,585	489,120
その他	180,857	121,099
貸倒引当金	△26,884	△26,884
投資その他の資産合計	773,557	583,335
固定資産合計	797,028	603,427
資産合計	2,242,660	2,225,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,906	16,458
短期借入金	45,833	38,333
1年内返済予定の長期借入金	166,010	167,974
未払法人税等	39,548	21,991
賞与引当金	10,801	6,274
その他	87,995	64,206
流動負債合計	366,094	315,239
固定負債		
長期借入金	202,538	184,260
資産除去債務	27,183	27,317
その他	1,515	3,495
固定負債合計	231,236	215,073
負債合計	597,331	530,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,773
利益剰余金	△85,032	△115,940
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,655,064	1,624,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85,856	△17,961
為替換算調整勘定	△1,967	△2,132
その他の包括利益累計額合計	△87,824	△20,093
新株予約権	198	198
非支配株主持分	77,890	90,567
純資産合計	1,645,328	1,695,093
負債純資産合計	2,242,660	2,225,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	710,805	703,421
売上原価	446,547	504,368
売上総利益	264,258	199,053
販売費及び一般管理費	238,402	194,438
営業利益	25,856	4,614
営業外収益		
受取利息	1,563	6,565
受取配当金	1,298	5,712
投資有価証券売却益	59,680	23,348
その他	9,459	5,115
営業外収益合計	72,001	40,742
営業外費用		
支払利息	3,301	2,906
投資有価証券売却損	11,325	5,343
投資有価証券評価損	—	20,899
持分法による投資損失	—	2,936
為替差損	6,296	—
その他	399	323
営業外費用合計	21,323	32,409
経常利益	76,534	12,947
特別利益		
固定資産売却益	275	398
持分変動利益	—	165
特別利益合計	275	563
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	30	2,176
事務所移転費用	923	—
特別損失合計	972	2,176
税金等調整前四半期純利益	75,836	11,335
法人税、住民税及び事業税	24,481	18,427
法人税等調整額	7,098	11,796
法人税等合計	31,579	30,223
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,257	△18,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,150	12,018
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,106	△30,907

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	44,257	△18,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,560	67,895
為替換算調整勘定	△367	△406
その他の包括利益合計	△118,927	67,489
四半期包括利益	△74,670	48,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,600	36,793
非支配株主に係る四半期包括利益	20,930	11,807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,836	11,335
減価償却費	5,791	3,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,304	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,489	△4,526
受取利息及び受取配当金	△2,861	△12,277
支払利息	3,301	2,906
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,355	△18,005
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20,899
為替差損益 (△は益)	6,279	△3,847
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,936
固定資産売却損益 (△は益)	△256	△398
固定資産除却損	30	2,176
持分変動損益 (△は益)	—	△165
事務所移転費用	923	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,713	11,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△320	△4,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,509	552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,881	△5,802
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	939	811
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,131	28,607
その他の負債の増減額 (△は減少)	932	△19,012
小計	38,400	16,586
利息及び配当金の受取額	2,089	11,257
利息の支払額	△3,045	△2,996
移転費用の支払額	△750	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	21,824	△37,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,518	△12,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,719	△2,261
有形固定資産の売却による収入	340	765
無形固定資産の取得による支出	△7,450	—
投資有価証券の取得による支出	△319,376	△267,061
投資有価証券の売却による収入	521,837	453,572
敷金及び保証金の差入による支出	△10	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,140
保険積立金の払戻による収入	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,621	237,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△79,193	△37,500
長期借入れによる収入	65,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△166,853	△96,314
非支配株主からの払込みによる収入	3,502	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,543	△22,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,632	2,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,963	204,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,744	1,110,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,708	1,315,260

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	517,813	192,992	710,805	—	710,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,588	—	12,588	△12,588	—
計	530,401	192,992	723,394	△12,588	710,805
セグメント利益	111,449	9,241	120,690	△94,834	25,856

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	520,899	182,521	703,421	—	703,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,945	—	1,945	△1,945	—
計	522,845	182,521	705,367	△1,945	703,421
セグメント利益	59,872	38,203	98,076	△93,461	4,614

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益管理の明確化を目的として、発生費用の責任区分の変更を行いました。このため、前連結会計年度以前において、全社管理部門の費用として調整額に集計されていた費用の一部が、法人事業及びコンシューマー事業に集計されるように変更されております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の責任区分に基づき費用を再集計した情報を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。